

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 英治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	23,721,546	22,839,830	31,606,708
経常利益 (千円)	2,584,278	2,598,156	3,468,058
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,503,123	1,666,754	2,090,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,541,597	1,017,668	2,177,612
純資産額 (千円)	28,736,506	26,690,330	25,995,508
総資産額 (千円)	41,663,136	38,392,224	39,431,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	208.44	274.67	297.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	66.2	61.9

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.68	71.06

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、一部新興国経済の減速感、更に為替の円高傾向による企業業績への影響が懸念されております。また、雇用情勢の改善は続くものの、賃金の伸び悩み等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、個人消費に停滞感がみられる中、消費者のニーズの多様化、価格競争や仕入価格の上昇及び人員不足等により、さらに台風・大雨といった自然災害などの影響もあり厳しい経営が続いております。このような環境の下、今まで設備投資を行ってきた顧客の中にも、設備投資を見送ったところもでてきております。

このような中、当社グループは昨年に引き続き、環境法制への対応、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客ニーズへの対応、また、設備投資に対し潜在需要のある顧客の掘り起こしなどに努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、既存店舗の改装によるスーパーマーケット向け売上が堅調に推移したものの、コンビニエンス・ストア向け売上げ及び物流センター等の物件向け売上げが伸び悩んだことなどにより前年同期の実績に比べて減収となりましたが、利益については微増となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は228億39百万円(前年同期比8億81百万円、3.7%減)、経常利益は25億98百万円(前年同期比13百万円、0.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億66百万円(前年同期比1億63百万円、10.9%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上が堅調に推移したものの、コンビニエンス・ストア向け売上げ及び物流センター等の物件向け売上げが伸び悩んだことにより昨年の実績には及ばず、211億70百万円(前年同期比5億97百万円、2.7%減)となりましたが、営業利益は24億77百万円(前年同期比44百万円、1.8%増)となりました。

中国

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いております。そのような中、販路の拡大など積極的な営業活動、コストダウンに努めましたが、為替変動の影響もあり昨年に及ばず減収減益を余儀なくされました。その結果、売上高は17億50百万円(前年同期比3億27百万円、15.8%減)となり、営業利益は63百万円(前年同期比19百万円、23.9%減)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は383億92百万円(前連結会計年度末は394億31百万円)となりました。流動資産は332億75百万円(前連結会計年度末は339億21百万円)となり、固定資産は51億16百万円(前連結会計年度末は55億9百万円)となりました。なお、流動資産は現金及び預金が前連結会計年度末比16億1百万円増加する一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比6億77百万円減少し、商品及び製品は前連結会計年度末比8億33百万円減少しました。

一方、負債の部は117億1百万円（前連結会計年度末は134億35百万円）となりました。流動負債は80億28百万円（前連結会計年度末は97億69百万円）となり、固定負債は、36億73百万円（前連結会計年度末は36億66百万円）となりました。流動負債が減少した主な要因は、未払法人税等が前連結会計年度末比3億39百万円増加する一方、電子記録債務が前連結会計年度末比18億97百万円減少したことなどによります。

純資産の部は266億90百万円（前連結会計年度末は259億95百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、66.2%（前連結会計年度末は61.9%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は240百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,885,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,062,700	60,627	同上
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	60,627	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	2,885,800	-	2,885,800	32.23
計	-	2,885,800	-	2,885,800	32.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,319,994	26,921,339
受取手形及び売掛金	4,764,887	4,087,184
電子記録債権	419,313	182,491
商品及び製品	1,651,091	817,691
仕掛品	273,123	298,086
原材料及び貯蔵品	675,758	648,630
繰延税金資産	186,174	190,357
その他	632,690	130,956
貸倒引当金	1,602	860
流動資産合計	33,921,431	33,275,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,253,561	4,022,718
減価償却累計額	3,529,971	3,319,636
建物及び構築物(純額)	723,590	703,082
機械装置及び運搬具	3,205,346	2,958,385
減価償却累計額	2,506,851	2,396,151
機械装置及び運搬具(純額)	698,495	562,234
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	4,441	2,200
その他	616,742	608,082
減価償却累計額	533,139	536,375
その他(純額)	83,602	71,707
有形固定資産合計	2,616,785	2,445,879
無形固定資産		
土地使用権	291,143	231,048
その他	85,786	69,875
無形固定資産合計	376,930	300,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,313	1,645,910
繰延税金資産	598,680	666,569
その他	82,717	112,316
貸倒引当金	20,673	55,252
投資その他の資産合計	2,516,037	2,369,543
固定資産合計	5,509,752	5,116,347
資産合計	39,431,184	38,392,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,459	2,112,346
電子記録債務	5,475,106	3,577,794
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	928,463	868,124
未払法人税等	54,826	394,183
未払消費税等	6,782	163,323
賞与引当金	68,437	325,520
製品保証引当金	97,867	86,678
その他	523,690	250,183
流動負債合計	9,769,633	8,028,154
固定負債		
繰延税金負債	4,732	4,463
役員退職慰労引当金	265,282	236,525
退職給付に係る負債	2,983,250	2,975,835
その他	412,778	456,915
固定負債合計	3,666,042	3,673,739
負債合計	13,435,676	11,701,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	26,825,444	28,219,133
自己株式	4,994,280	4,994,404
株主資本合計	23,175,873	24,569,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,679	639,321
為替換算調整勘定	505,473	197,126
その他の包括利益累計額合計	1,247,152	836,448
非支配株主持分	1,572,482	1,284,443
純資産合計	25,995,508	26,690,330
負債純資産合計	39,431,184	38,392,224

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,721,546	22,839,830
売上原価	19,531,626	18,701,736
売上総利益	4,189,919	4,138,094
販売費及び一般管理費	1,671,562	1,594,313
営業利益	2,518,357	2,543,781
営業外収益		
受取利息	47,749	38,646
受取配当金	14,622	15,364
保険解約返戻金	-	2,377
仕入割引	7,106	5,938
受取地代家賃	1,972	2,148
その他	3,720	9,240
営業外収益合計	75,170	73,715
営業外費用		
支払利息	5,127	5,034
売上割引	753	1,372
為替差損	3,368	12,933
営業外費用合計	9,249	19,340
経常利益	2,584,278	2,598,156
特別利益		
固定資産売却益	1,423	-
投資有価証券売却益	-	658
特別利益合計	1,423	658
特別損失		
固定資産除却損	15,345	2,388
固定資産売却損	15	65
減損損失	215	359
特別損失合計	15,577	2,814
税金等調整前四半期純利益	2,570,124	2,596,000
法人税等	1,015,491	884,252
四半期純利益	1,554,633	1,711,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,510	44,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503,123	1,666,754

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,554,633	1,711,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,172	102,357
為替換算調整勘定	112,208	591,722
その他の包括利益合計	13,036	694,079
四半期包括利益	1,541,597	1,017,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543,824	1,256,051
非支配株主に係る四半期包括利益	2,226	238,382

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2頁(4)、連結会計基準第44 - 5頁(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4頁(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	208,977千円	189,955千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	360,567	50	平成26年 12月31日	平成27年 3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	45	平成27年 12月31日	平成28年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	208円44銭	274円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,503,123	1,666,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,503,123	1,666,754
普通株式の期中平均株式数(株)	7,211,347	6,068,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。